

第5章 ロシア極東経済の 構造問題と北東アジア協力

新井洋史・志田仁完

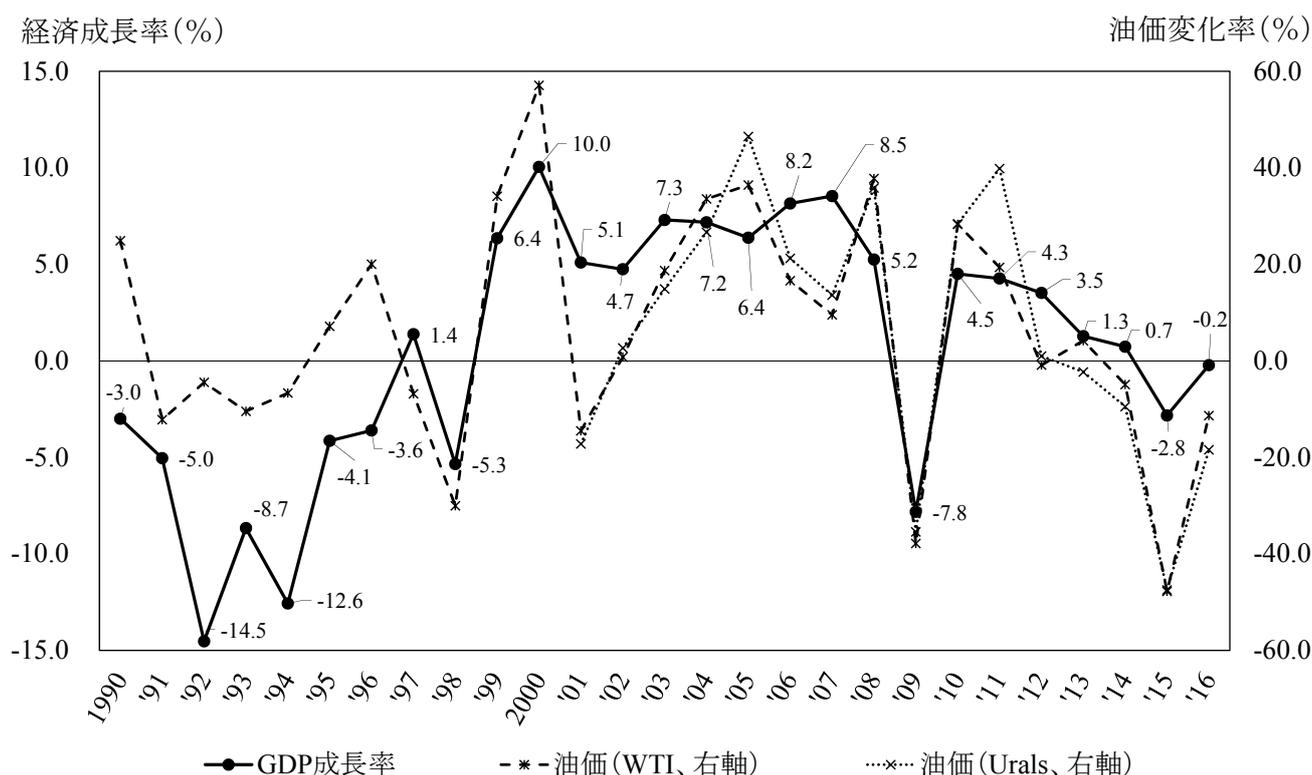
第5章の構成

1. はじめに
2. ロシア経済の成長の軌跡
3. ロシア経済の資源依存体質と構造問題
4. 極東経済の特徴と構造問題
5. 北東アジアの国際経済関係と極東開発政策
6. おわりに

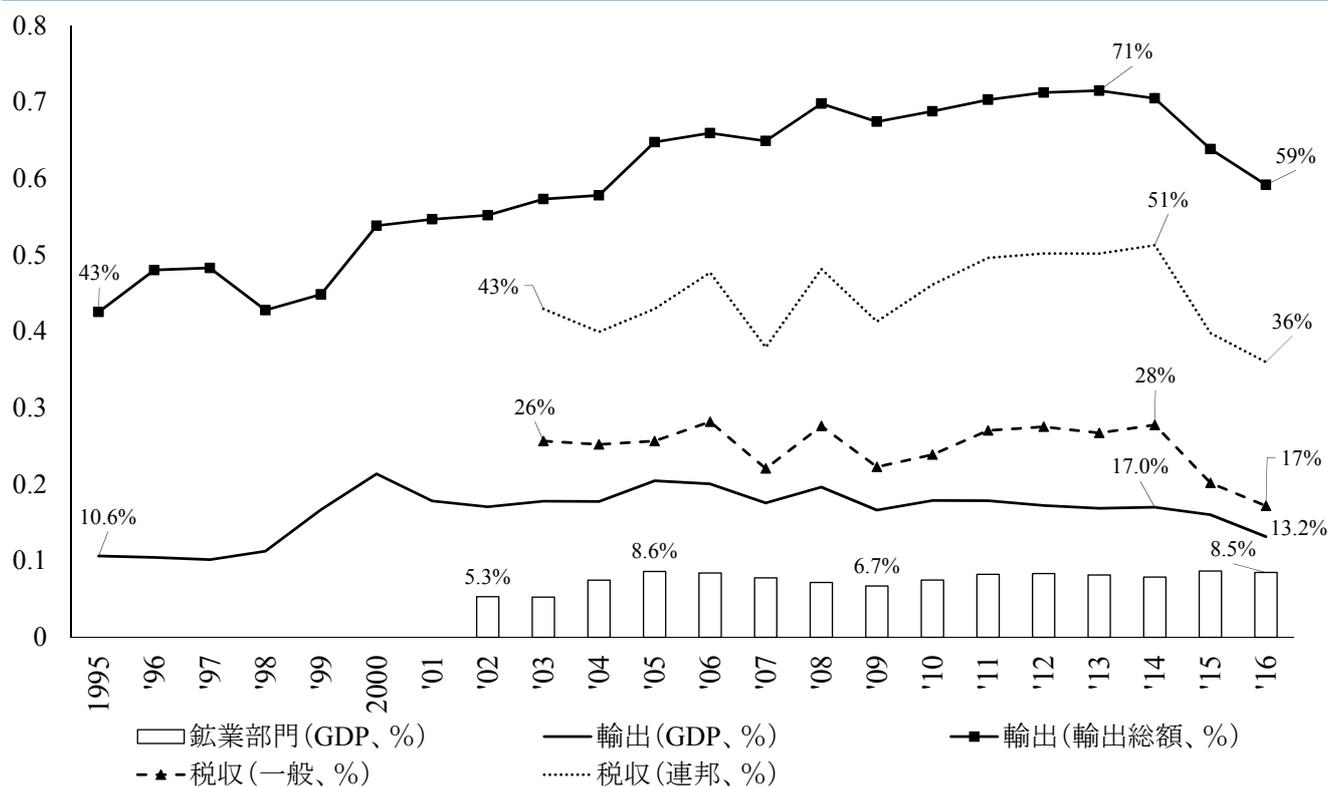
1. はじめに

- 天然資源(特に炭化水素資源)は重要な要因
- 今世紀に入り油価の持続的な上昇のおかげで飛躍的に成長
- その反面、経済成長を促すような競争環境の整備や生産性の改善につながる制度改革は停滞
- ロシア極東では豊富な資源が必ずしも地域経済の発展に結びついておらず、むしろ、資源がもたらす負の側面がより強く表れる地域

2. ロシア経済の成長の軌跡



3. ロシア経済の資源依存体質と構造問題



資源依存型経済成長の負の側面

- 国際資源市場の動向に脆弱
 - 油価の低下 → 経済成長の鈍化: 消費、投資、税金の減少など。
- 制度の問題
 - 資源による成長 → 競争環境整備や生産性改善の切実性の低下
 - 結果として
 - 世界銀行の世界ガバナンス指標(WGI)では低位20%に含まれる(2016)
 - EBRDの移行指標では、グルジア、ウクライナ、キルギスと同レベル(2014)
 - 起業活動や外資誘致の障害
- 国内産業の発展阻害
 - 通貨ルーブルの増価による国内製造業競争力低下(いわゆる「オランダ病」)
 - ただし、ロシアは相当に大きい国内市場を持っており、これに依拠した一定の発展は可能

EBRD移行指標に見る主要移行国の改革進展度

	1989	2000	2014	1人当たりGDP(名目米ドル、2014年)
チェコ	1.00	3.83	-	19,745
エストニア	1.00	3.78	4.06	19,941
ポーランド	1.39	3.67	4.00	14,342
リトアニア	1.00	3.45	3.94	16,555
ラトヴィア	1.00	3.50	3.94	15,725
スロヴァキア	1.00	3.78	3.94	18,595
ハンガリー	1.45	3.89	3.89	14,118
ブルガリア	1.00	3.39	3.72	7,853
ルーマニア	1.00	3.28	3.67	10,020
グルジア	1.00	3.33	3.50	4,430
アルメニア	1.00	2.94	3.44	3,995
キルギス	1.00	3.28	3.39	1,280
ロシア	1.00	3.00	3.28	14,126
ウクライナ	1.00	2.89	3.28	3,105
モルドヴァ	1.00	3.06	3.28	2,245
カザフスタン	1.00	3.06	3.06	12,807
タジキスタン	1.00	2.72	2.95	1,104
アゼルバイジャン	1.00	2.67	2.89	7,891
ウズベキスタン	1.00	2.17	2.28	2,050
ベラルーシ	1.00	1.67	2.17	8,318
トルクメニスタン	1.00	1.56	1.78	7,962

4. 極東経済の特徴と構造問題

- 資源が豊富 = 資源賦存の負の側面
 - 国際市場の変動による影響
 - 資源由来の利益の多くが地域に残らない
 - 制度の問題も顕著
- 辺境地域である
 - 人口が小さい、希薄、減少
 - 運輸、エネルギー供給での高コスト

その結果:

油価上昇→所得増大→消費拡大の成長メカニズムも、消費市場が小さく、機能せず
他方、資源がもたらす成長の負の側面の影響はより大きい

5. 北東アジアの国際経済関係と極東開発政策

- ロシアの国際経済関係の再構築：
 - 欧州からアジア市場への流れで、その拠点としての極東経済の重要性拡大
- 極東の国別貿易額シェア：
 - 中国25.1%、韓国22.6%、日本21.3%（2016）
 - 3か国が約7割を占める状況が10年以上継続
- 日本との関係
 - 安倍首相による「8項目の協カプラン」（2016年5月）の中に「極東」、「エネルギー」など
- 中国との関係
 - 習近平国家主席が進める「一帯一路」とロシアが主導する「ユーラシア経済連合」との連携
- 韓国との関係
 - 文在寅大統領が進める「新北方政策」に関連した「9つの架け橋」での協力

極東開発政策の方向性と課題

- 資源部門：天然資源の加工・供給
 - 高付加価値化（価格変動への耐性、地元経済への貢献）
 - 周辺需要国（日中韓）との協力が重要
- 輸送部門：トランジット輸送拠点
 - 地域に純収入をもたらす輸送産業にする必要
 - 北東アジア域内及び大陸間のトランジット拡大が重要
- 政策意図と実際：「先行発展区」の例
 - 政策意図としては「集約」を図る＝地理的不利を克服
 - 現実には、政治的、安全保障的配慮が見える
- 資源からの収益が地域発展に投資できるような仕組みづくり

第6章 モンゴルの経済発展と北東アジア協力

エンクバヤル・シャグダル

構成

1. はじめに
2. 経済体制移行に伴う経済諸改革とモンゴル経済の構造
3. 経済体制移行とモンゴル経済の発展 (1990-2016)
4. 北東アジア経済協力と将来的な潜在力
5. 終わりに

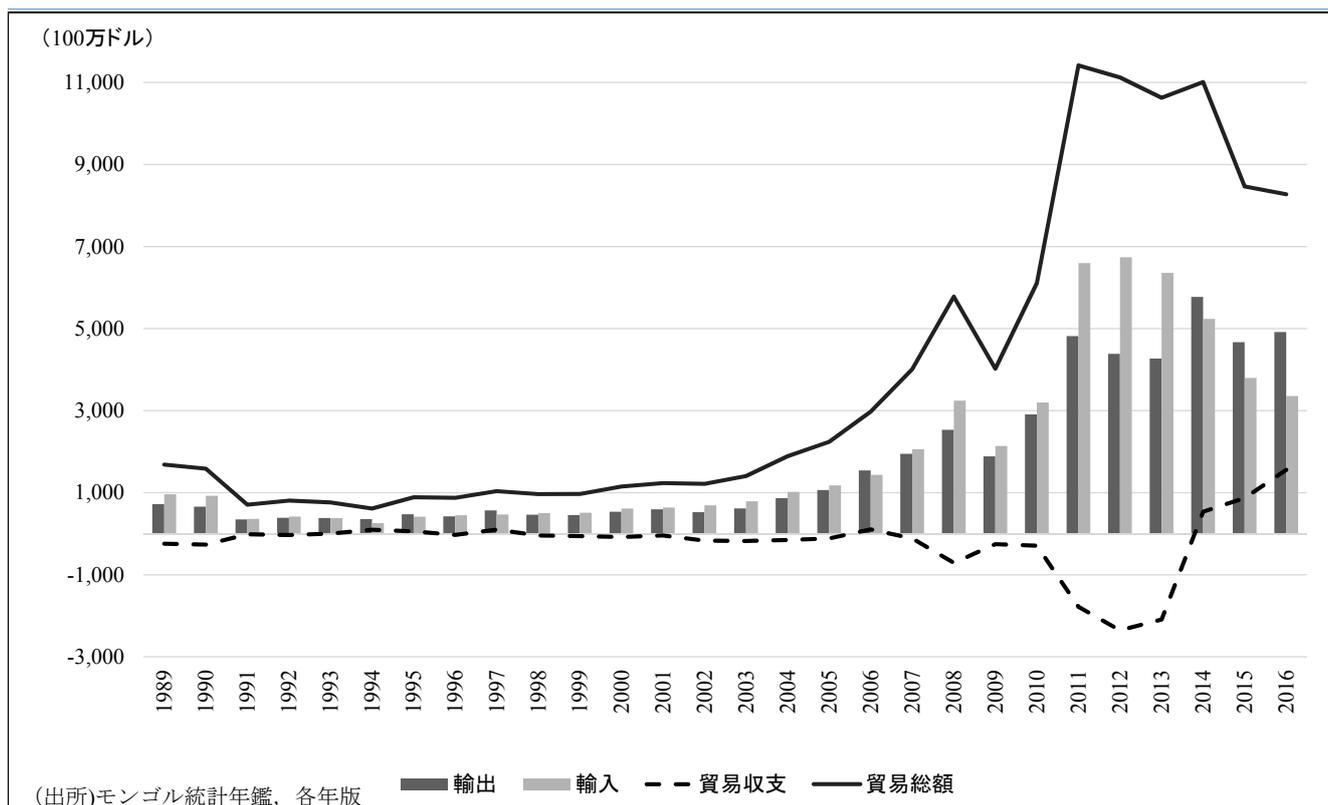
1. はじめに

- モンゴルは中央計画経済から市場経済への転換を最も急速に進めた国のひとつ。
- 移行にあたって、新自由主義的なショック療法政策が採用された。
- しかし、こうした政策が、しばしば望ましくない結果につながった。
 - 当初の経済の縮小と低い経済成長 (1990-2000の失われた10年)
 - 新たな社会問題の発生 (失業、貧困、所得格差)
- 1990年代初頭に製造業が崩壊した後、鉱業が主力産業となった。
- 近年のモンゴルの経済発展(好・不景気)は、国際市場での主要鉱物資源に対する需要・価格の変動に左右されてきた。

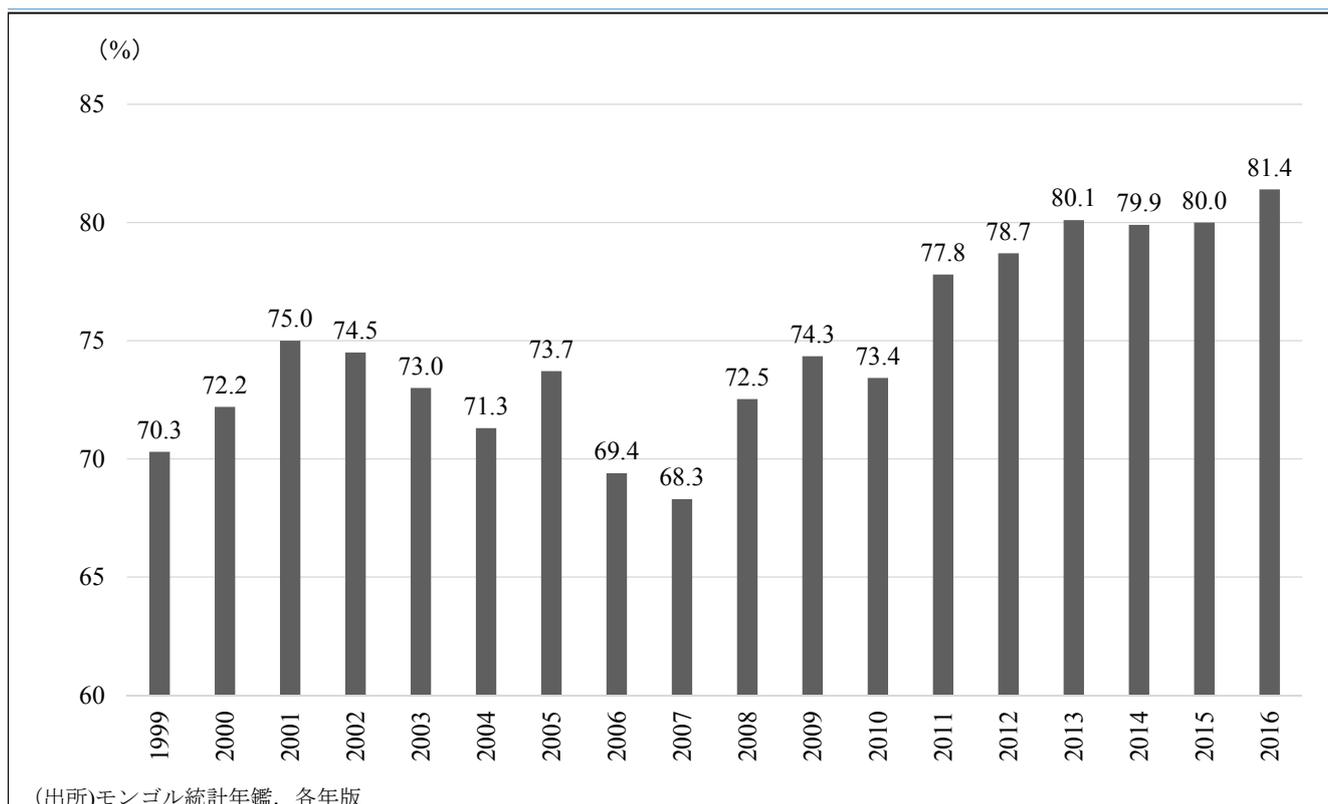
2. 経済体制移行に伴う諸改革

- 2.1 価格自由化とインフレ
- 2.2 貿易自由化
- 2.3 民営化
- 2.4 金融の自由化と銀行部門の発展

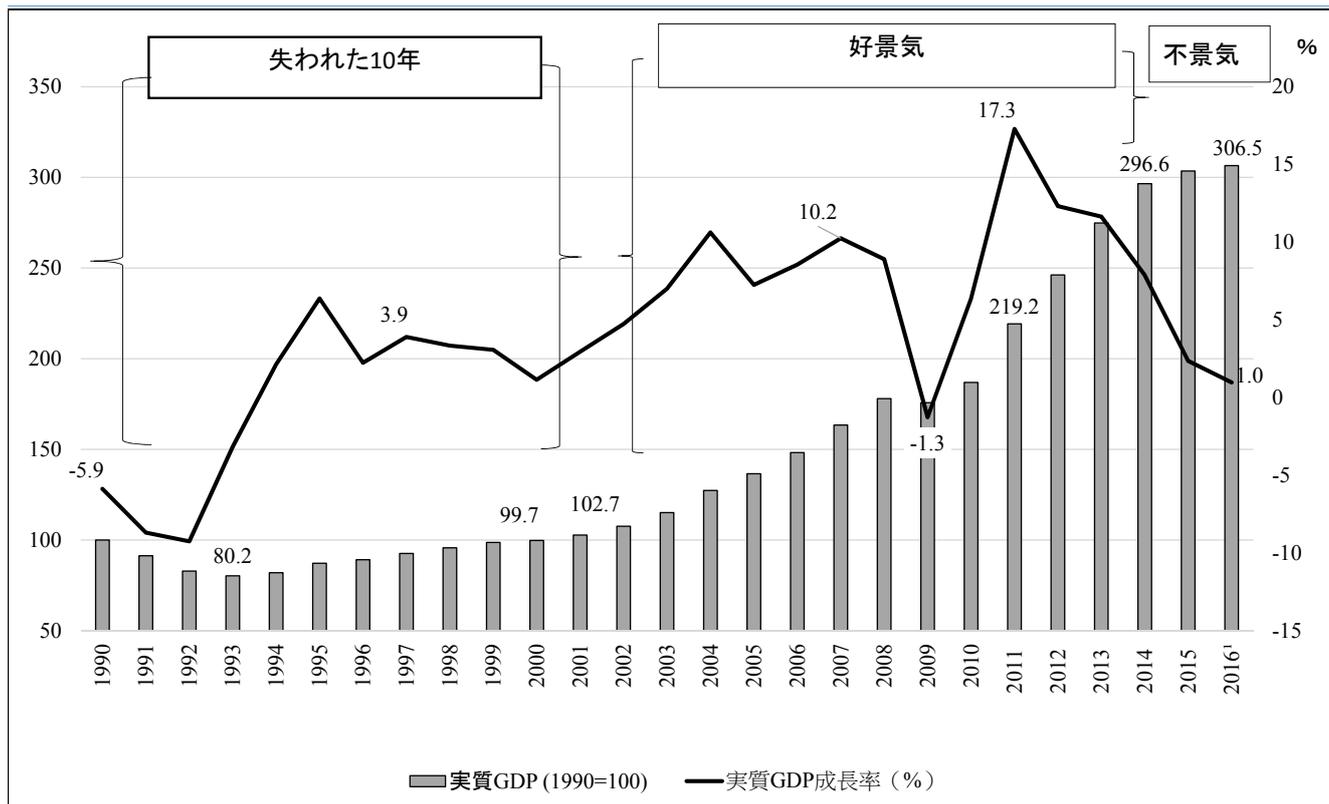
対外貿易の推移(1989-2016年)



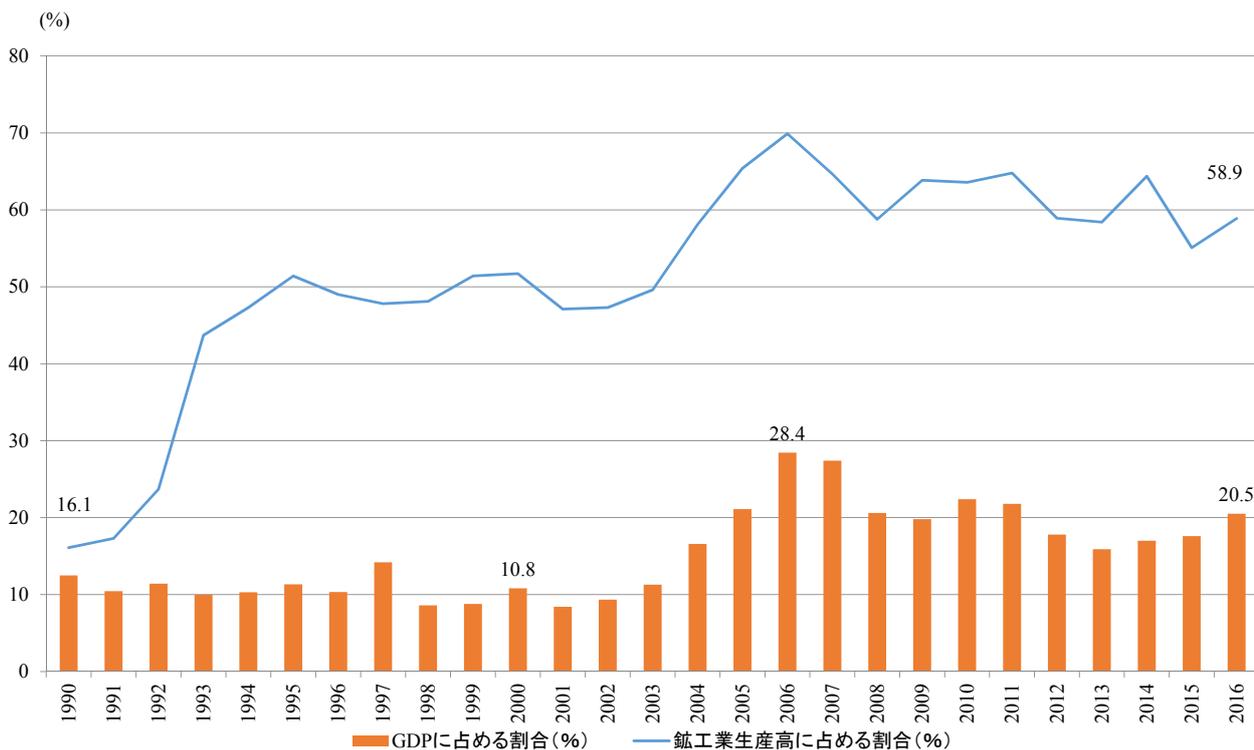
GDPに占める民間部門の割合(1999~2016年)



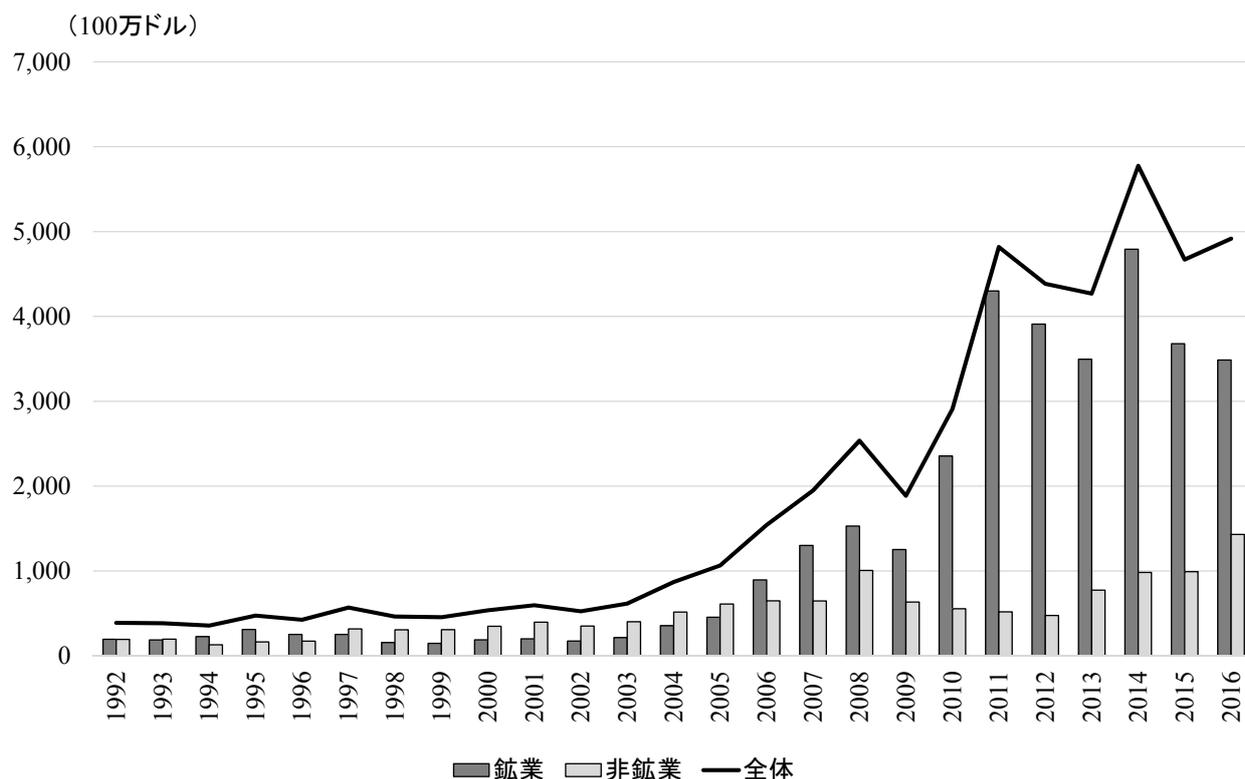
実質GDPの動向



GDPと鉱工業生産高に占める鉱業部門の割合



モンゴルの輸出構造(1992～2016年)



4. 北東アジア経済協力と将来的な潜在力

- モンゴルはすべての北東アジア諸国と二国間協力関係を構築している。日本とはEPA締結済みであり、韓国とは検討中。
- 鉱物資源のほかにも、モンゴルの農業(特に畜産業)は、北東アジア地域の食品・軽工業向けに、肉、乳、カシミヤ、皮革などの原料を提供できる可能性がある。
 - ただし、鉱物資源と異なり、家畜由来の原料は付加価値が小さく、遠距離市場で競争力を持たない。
 - そのため、これら原料の処理・加工能力を再生・発展させる必要がある。
- 交通インフラ(鉄道・道路)整備は、北東アジア地域の経済交流拡大や経済統合に不可欠。
 - モンゴルは、アジアと欧州を陸上・航空で結ぶ最短経路を提供可能。
- モンゴルには、太陽光・風力エネルギーの巨大潜在力がある。
 - 提案されている様々な北東アジア送電網に対し、再生可能エネルギーを提供可能
- 地域内での多国間FTA/EPAにより、経済交流の環境が改善。

5. 終わりに

- 「モンゴルの2030年までの持続可能な発展ビジョン」(2016年議会承認)
 - 2030年まで、年平均6.6%の成長
 - 一人当たりGDPが1万7500ドルの高位中所得国へ
 - 輸出に占める製造業製品比率を50%へ(2014年は17%)
- 鉱業への過度な依存と、その海外市場の変動に対する脆弱性は、国の管理能力を超え、経済成長を持続不可能なものにした。
- モンゴルは、経済基盤と輸出市場を多様化しなければならない。
- 北東アジア地域の様々な協カイニシアチブやプロジェクトへの積極的な参加による刺激が重要となろう。